

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 喜一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福島 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福島 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	2,749,700	2,669,215	3,652,005
経常損失() (千円)	152,351	124,388	167,223
四半期(当期)純損失() (千円)	139,900	143,562	213,474
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	455,494	458,828	456,855
発行済株式総数 (株)	3,944,400	3,955,900	3,948,900
純資産額 (千円)	3,867,934	3,415,670	3,801,396
総資産額 (千円)	4,747,985	4,176,641	4,593,089
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	35.47	36.31	54.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	81.2	81.6	82.5

回次	第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.44	16.75

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国では、厚生労働省の平成30年度人口動態統計の年間推計によると、出生数は3年連続で100万人を下回り、自然減は40万人を超過する推計となり、人口減少がますます深刻な社会問題となっております。一方で、平成27年に実施された「第15回出生動向基本調査」によると、25～34歳の未婚者のうち、「独身でいる理由」は「適当な相手にめぐり会わない」と回答する男性が45.3%、女性が51.2%ということであり、自分にとってふさわしいと考える結婚相手と巡り会いたいという未婚者のニーズは依然、高いものと考えております。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上を図り1組でも多くの会員さまが結婚できるよう取り組むとともに、将来の成長に向けた事業改革を行ってまいりました。

「新しい紹介サービスの導入」

従来からの、条件、価値観によるマッチングに加え、4月より新たにご自分で検索したお相手候補を写真とプロフィールから毎月2名までコンタクトできる「インプレッションマッチング」サービスを導入し好調に推移しています。7月にはオプションで更に2名追加申込みが出来るサービスも開始いたしました。

9月には「インプレッションマッチング」サービスを内包した新コースを販売開始しました。その結果、当第3四半期末現在6,500名を超える利用者数を獲得できております。

「成婚につながる適切なサポートの充実」

入会後早期に、マイページサービスの活用方法の説明や、お相手へのコンタクトやご返事など会員活動を促す「ファーストステップガイダンス」を店舗にて開催しています。また開催後、会員活動上の個別相談を店舗にて対応するなど店舗における会員フォローを強化し、成婚数を向上させる取り組みを実施しております。

当第3四半期では更に、活動停滞ぎみの会員さま個別に店舗マリッジコンサルタントから積極的に連絡を取り、会員さまへのフォローやアドバイスを強化し、成婚者は昨年より4.2%増加いたしました。

「広告宣伝、マーケティングの強化によるリブランディングの実施」

広告宣伝においては、当期制作した有名タレント（浜野謙太さん・岸井ゆきのさん）を起用したブランディングムービー（<https://youtu.be/mVzmrepj8og>）が「ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS 2018」において、結婚相手紹介サービス業として初となる「フィルム部門 ACCシルバー」を受賞したことを追い風に、テレビCMや交通広告等、さまざまな媒体を使い積極的な販促行動を展開いたしました。

「営業体制強化のための組織構築」

当第3四半期より、新規入会者獲得のため、資料請求いただいたお客さまへ来店を促進する専任組織と、会員サポート強化のため、店舗マリッジコンサルタントの役割の変化に対応させるための専任組織を新設いたしました。

以上のように積極的にコストを投入し営業体制強化に努めましたが、その成果を得るまでに時間を要しており、全社売上高は26億69百万円（前年同期比97.1%）となりました。利益につきましては、周辺事業の利益改善や幕張新都心店・旭川店の周辺店舗との統合による設備費削減等の経費削減に取り組んだ結果、昨年より若干の利益改善

となり、営業損失1億57百万円（前年同期は営業損失1億77百万円）、経常損失1億24百万円（前年同期は経常損失1億52百万円）、四半期純損失1億43百万円（前年同期は四半期純損失1億39百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より4億16百万円減少し41億76百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より98百万円減少し、16億79百万円となりました。主な要因は、配当金等支払による手許現金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）が1億35百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末より3億18百万円減少し24億97百万円となりました。主な要因は、当社保有株式の期末時価評価による投資その他の資産が2億18百万円減少したことと減価償却による有形固定資産の減少48百万円と無形固定資産の減少52百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より30百万円減少し7億60百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より49百万円増加し3億94百万円となりました。主な要因は、広告宣伝を強化したこと等による買掛金が14百万円増加したことと賞与引当金が24百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末より79百万円減少し3億66百万円となりました。主な要因は、当社保有株式の期末時価評価に伴い繰延税金負債が59百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より3億85百万円減少し34億15百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1億43百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が2億58百万円減少したことと当社保有株式の期末時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が1億23百万円減少したこと等によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,955,900	3,960,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,955,900	3,960,600		

(注)当四半期会計期間末後、提出までの発行数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		3,955,900		458,828		464,811

(注)2018年12月1日から2019年1月11日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,700株、資本金が1,432千円、資本準備金が1,430千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,953,800	39,538	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,955,900		
総株主の議決権		39,538	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式99株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都中央区銀座五丁目 9番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会員サポート本部長	江口 勉	2018年10月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,891	41,079
売掛金	497,258	487,645
前払費用	72,194	112,590
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	34,629	50,715
関係会社預け金	1 1,050,000	1 927,000
金銭の信託	2 65,000	2 43,730
その他	8,897	18,845
貸倒引当金	74,240	71,996
流動資産合計	1,777,632	1,679,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,601	64,885
工具、器具及び備品（純額）	102,202	88,579
リース資産（純額）	32,264	22,450
有形固定資産合計	224,068	175,915
無形固定資産		
ソフトウェア	723,885	739,085
ソフトウェア仮勘定	92,462	24,999
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	819,997	767,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,804	1,042,802
敷金	330,674	318,917
保険積立金	219,102	181,448
その他	810	10,211
投資その他の資産合計	1,771,391	1,553,380
固定資産合計	2,815,457	2,497,030
資産合計	4,593,089	4,176,641

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,923	100,869
リース債務	12,260	12,091
未払金	42,248	38,869
未払費用	103,612	112,195
未払法人税等	11,484	12,321
未払消費税等	18,754	16,784
前受金	32,901	32,779
賞与引当金	16,943	40,943
設備関係未払金	13,510	11,392
資産除去債務	3,089	11,681
その他	4,627	4,498
流動負債合計	345,355	394,426
固定負債		
リース債務	23,601	14,238
繰延税金負債	297,387	237,927
退職給付引当金	49,750	45,680
資産除去債務	75,599	68,698
固定負債合計	446,338	366,544
負債合計	791,693	760,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,855	458,828
資本剰余金		
資本準備金	462,842	464,811
資本剰余金合計	462,842	464,811
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,220,000	1,890,000
繰越利益剰余金	204,341	136,362
利益剰余金合計	2,075,658	1,813,637
自己株式	362	362
株主資本合計	2,994,993	2,736,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,393	671,682
評価・換算差額等合計	795,393	671,682
新株予約権	11,008	7,072
純資産合計	3,801,396	3,415,670
負債純資産合計	4,593,089	4,176,641

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	2,749,700	2,669,215
売上原価	1,484,397	1,413,394
売上総利益	1,265,303	1,255,821
販売費及び一般管理費	1,443,091	1,412,893
営業損失()	177,788	157,071
営業外収益		
受取利息	1,293	1,407
受取配当金	29,617	30,307
その他	1,797	1,696
営業外収益合計	32,708	33,410
営業外費用		
雑損失	7,271	727
営業外費用合計	7,271	727
経常損失()	152,351	124,388
特別損失		
固定資産除却損	8,430	6,587
賃貸借契約解約損	7,774	23,110
特別損失合計	16,204	29,697
税引前四半期純損失()	168,556	154,086
法人税、住民税及び事業税	11,805	10,732
法人税等調整額	40,460	21,256
法人税等合計	28,655	10,523
四半期純損失()	139,900	143,562

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	184,266千円	194,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月21日 取締役会	普通株式	118,323	30	2017年2月28日	2017年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	118,458	30	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円47銭	36円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	139,900	143,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	139,900	143,562
普通株式の期中平均株式数(株)	3,944,102	3,953,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの2018年3月1日から2019年2月28日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。